

風雲 急を告げる! 石川県政



10/12

自民党
石川県連合会長に!!

10/12はせ日記より



主な役員人事

◆ 会長	馳 浩
◆ 会長代行	稲村 建男
◆ 幹事長	福村 章
◆ 総務会長	和田内 幸三
◆ 政調会長	下沢 佳充
◆ 幹事長代理	宮元 陸
◆ 組織広報本部長	吉崎 吉規

来年3月の石川県知事選挙について

知事5選20年は長い。慎重に判断すべきです。11月中に関係者の意見集約をし、12月県議会中にも方針を決定したいと思います。当然、われこそはやりたい、この人にさせたいという新人の道を閉ざすわけにはいきません。公募を通じて、有為な政治家予備軍をスカウトしたいと思います。現職の谷本知事の4選を支持しております。本人が5選を9月議会で表明している以上、4選の検証と5期目へのビジョンをうかがうことは必要です。県連会長を引き受けた以上は、難しい選挙にも果敢に挑戦すべきと考えます。

選挙となれば、人心一新・世代交代・48年ぶり石川出身の地元知事・税金の無駄遣い（地方公務員の天下り、人件費削減、多額退職金、県事業の市や町直轄負担金など）などの争点が浮かび上がると思います。

問われる多選!!
問われる県政ビジョン!!

政権交代の次は 攻守交替!!

ばらまいて
それでいいのか
民主党!!



マニフェスト
至上主義でいいのか?

民主党連立政権への期待値は大きい。鳩山政権支持率も70%台で推移。しかし、マニフェストには大いに課題あり。そもそも、総選挙後2ヶ月近くも国会を開かずにいること自体が異常。所信表明し、説明責任を果たす姿勢が欠如しています。マニフェストに書いたからそれをすべて実行するという姿勢にも傲慢さが透けて見えます。国政与党としての謙虚さで、なによりも財源問題の説明責任を果たすべきです。政府与党一元化、政治主導と言葉は踊りますが、政策決定プロセスが不透明です。さらに、小沢一郎幹事長は民主党議員は議員立法原則禁止だなんて、議会（立法院）の役割軽視とも言えます。

民主党はいつから小沢独裁政党になったのでしょうか?

これでいいのか
マニフェスト?

所得制限なしの子ども手当てはいいのか? 教員免許6年制でいいのか? 高速道路無料化でいいのか? コメ農家戸別所得補償の財源はどうするのか? 日米FTA交渉はどうするのか? 金融モラトリアム法案はいいのか? インド洋補給支援活動停止でいいのか? 普天間基地県外移設するのか? 地球温暖化ガスマイナス25%の具体策はどうなっているのか? 鳩山不況（景気2番底）はどう対処するのか? ダム建設等公共事業はどれをどれだけ減らすのか? ガソリン暫定税率廃止で地方財源はどうするのか? 環境税はどうするのか? 最低保障年金はいつから全額税方式とするのか? 鳩山故人献金や小沢西松建設闇献金はどう説明するのか? 労働者派遣事業法は規制強化するのか? 補正予算の執行停止は国会の議決軽視ではないか、せめて減額補正予算を出すべきではないか? 国家公務員の人件費2割削減、天下り全面禁止するなら、地方公務員はどうするのか?

：国会論戦を通じて大いにその具体性を検証していきたい。と同時に、自民党としても対案を作成提出し論戦していきたい!

はせが成立を期す 議員立法

スポーツ基本法

昭和36年制定の「スポーツ振興法」全面改正。国民すべてがあらゆる機会にあらゆる場所でスポーツを楽しむことができるような環境づくりを支援します。アンチドーピングや国際競技力向上や健康志向やアマプロ交流など、新たな概念も盛り込みます。スポーツ省（庁）設置の方針も導入し、スポーツを国策とすべく取り組みます。

PTA共済法

少額短期の共済として、PTA活動や青少年教育、スポーツ、子ども会などのボランティア活動を支援します。文部科学省所管の法律とするとともに、金融庁がチェック機能を持つようにします。保険業法改正に伴い、手付かずになっていた分野です。

障害者虐待防止法

悲惨な虐待から障害者を守る法案です。早期発見早期対応。同時に、相談体制を充実、専門家庭教育を通じて、養護者支援もやります。家庭、福祉施設、事業所が対象ですが、「何人も障害者を虐待してはならない」という原則規定も入れます。医療機関や学校などについては、施設管理者や学校長などに虐待防止策を義務づけます。

団体規制法見直し

オウム真理教後継団体の活動規制法の改正です。

観察処分と再発防止処分の中間を厳しくチェックします。集会の届出制とか情報開示などです。いまだに後継施設は全国に30ほどあり、不安を抱える近隣住民のためにも、今後とも厳しい監視体制が必要です。自治体、警察、公安調査庁、住民などが協力し合い、危機管理体制を充実します。

外国人学校支援法

定住外国人などの子ども達の義務教育体制を充実します。義務教育段階の外国人学校に対して、予算の範囲内で地方自治体が経常経費を支援できるようにします。入国管理法改正によって200万人を超える外国人が日本で定住し、働いていますが、その子ども達の教育については明確な支援体制がありません。日本で生活できるようになった以上は、その子ども達の日本語教育や、文化性民族性を尊重したうえでの相互理解が必要です。

若手ホープ

岡田直樹議員の再選を期す

来年7月の参議院議員選挙について

もう、すぐそこにやってきました。1期目が与党だった現職の岡田直樹さんは2期目は野党としてのチャレンジジャーです。

民主党連立政権の評価や、野党自民党の再建が評価尺度となりそうです。若手論客であり、憲法改正論議や社会資本整備のスペシャリストとして岡田さんにかかる期待は大きい。その県民の大きな期待を一票の積み重ねとして選挙に勝ち抜くようにしなければなりません。戦略が必要です。

稲村建男会長代行や福村章幹事長や和田内幸三総務会長や下沢佳充政調会長など、県連幹部を軸にしなから、大いに汗を流したいと思います!

